

# 経済センサスからみる熊本県の卸・小売業

## はじめに

わが国の全産業分野における事業所・企業の経済活動を把握する「経済センサス活動調査」が2012年に実施され、先般、全産業及び卸・小売業の結果が公表された。卸・小売業に関する調査は、経済産業省が1952年から2007年まで実施してきた「商業統計」が代表的な調査であったが、経済センサスの実施に伴い2012年調査は同調査に一本化されており、販売額や売場面積、業態などに関しては今回の調査結果が5年ぶりとなる。そこで、本レポートでは2012年「経済センサス活動調査 卸売業、小売業産業編」結果から熊本県内の卸・小売業についてみていく。なお、全産業については「経済センサス活動調査」（産業横断的集計）の結果を用いる。

## 1. 全産業に占める卸・小売業の位置

～事業所数・従業員数ともに全産業中最も多いが、  
いずれも減少～

「経済センサス活動調査」（産業横断的集計）によると熊本県内の卸・小売業の事業所数は21,697、

従業者数は152,390人で、全国は140万5千事業所、  
従業者数1,174万6千人である。全産業に占める  
卸・小売業の割合は、県内は事業所数28.5%、従  
業者数21.7%、全国は事業所数25.8%、従業者数

図表1 全産業に占める卸・小売業

産業大分類 (注1)	熊本県				全国			
	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人)(注2)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人)(注2)	構成比 (%)
総計 (事業内容等不詳を含む)	79,219	—	—	—	5,768,489	—	—	—
全産業 (事業内容等不詳を除く)	76,153	100.0	701,614	100.0	5,453,635	100.0	55,837,252	100.0
農林漁業	902	1.2	9,229	1.3	30,717	0.6	356,215	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	41	0.1	454	0.1	2,286	0.0	21,427	0.0
建設業	7,858	10.3	53,260	7.6	525,457	9.6	3,876,621	6.9
製造業	4,329	5.7	103,788	14.8	493,380	9.0	9,247,717	16.6
電気・ガス・熱供給・水道業	58	0.1	1,790	0.3	3,934	0.1	201,270	0.4
情報通信業	600	0.8	9,629	1.4	67,205	1.2	1,627,316	2.9
運輸業、郵便業	1,868	2.5	34,198	4.9	135,468	2.5	3,301,682	5.9
卸売業、小売業	21,697	28.5	152,390	21.7	1,405,021	25.8	11,746,468	21.0
卸売業	4,659	6.1	37,761	5.4	371,663	6.8	3,915,256	7.0
小売業	17,038	22.4	114,629	16.3	1,033,358	18.9	7,831,212	14.0
金融業、保険業	1,282	1.7	16,715	2.4	88,831	1.6	1,589,449	2.8
不動産業、物品賃貸業	4,103	5.4	14,206	2.0	379,718	7.0	1,473,835	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	2,881	3.8	15,670	2.2	219,471	4.0	1,663,946	3.0
宿泊業、飲食サービス業	9,204	12.1	68,056	9.7	711,734	13.1	5,420,864	9.7
生活関連サービス業、娯楽業	7,602	10.0	35,337	5.0	480,609	8.8	2,545,631	4.6
教育、学習支援業	2,006	2.6	19,674	2.8	161,295	3.0	1,721,698	3.1
医療、福祉	5,474	7.2	113,330	16.2	358,997	6.6	6,178,938	11.1
複合サービス事業	800	1.1	7,811	1.1	33,357	0.6	342,426	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	5,448	7.2	46,077	6.6	356,155	6.5	4,521,749	8.1

注1) 農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。

注2) 従業者数には当該事業所に所属する全ての人で、臨時雇用者、他への出向・派遣を含む。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（産業横断的集計）

21.0%で、県内も全国も事業所数・従業者数は全産業中で最も多い(図表1)。県内、全国とも主要産業の一つだと言える。

しかしながら、前回2009年の経済センサス基礎調査との増減をみると、県内、全国ともに事業所数も従業者数も減少しており、しかも全産業平均よりも減少幅が大きい(図表2)。全産業に占める卸・小売業のウエイトは大きいものの、その割合は低下しており、産業構造の変化がうかがえる。県内では小売業の従業者数と「医療、福祉」従業

者数の差は、2009年の19,874人から今回は図表1にみるように1,299人にまで縮まり、構成比では0.1ポイント(以下、p)差に迫っている。

図表2 2009年調査比増減率 (%)

	熊本県		全国	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	▲6.0	▲2.3	▲7.3	▲4.5
卸売業、小売業	▲8.8	▲8.8	▲9.7	▲7.5

資料：図表1と同じ

## 2. 卸・小売業の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

### (1) 年間商品販売額、熊本県は3兆3,659億円、

全国は480兆3,328億円

経済センサス調査で年間商品販売額(以下、販売額)を調査したのは今回が初めてで、県内は卸売業が1兆8,275億円、小売業1兆5,384億円、全国は卸売業が365兆4,805億円、小売業114兆8,523億円である(図表3)。

全国に占める熊本県の割合をみると、販売額は卸売業0.5%、小売業1.3%で、事業所数(卸売業1.3%、小売業1.6%)に比して卸売業の低さが目立つ。小売業の売場面積は、全国比は1.5%と事業所数や販売額とほぼ同程度である。

### (2) 長期的にみると、小売業の販売額は1988年の水準にまで低下

そこで、事業所数、販売額、売場面積(小売業)の長期的推移をみるためにバブル期の1988年=100としてみたのが次ページ図表4である。なお、

2007年までの数値は「商業統計」の数値である。

卸売業の事業所数は県内、全国ともに減少傾向が続いていたが今回はプラスに転じ、2004年とほぼ同水準となった。販売額は1991年のピーク以降は減少傾向が続いており1988年比で県内は71.6まで低下し、全国も81.9に低下している。県内販売額の減少幅は全国に比べて大きく、図表3でもみたように全国に占める割合の低さにつながっていると思われる。

小売業の事業所数は県内、全国とも減少傾向が続いており1988年比で県内は64.9、全国は63.8とほぼ2/3の水準まで低下している。販売額は県内、全国ともに1997年をピークに減少したが2004年以降はいったん減少傾向に歯止めがかかっていた。しかし今回は県内105.6、全国100.0とほぼ1988年の水準にまで減少している。一方、売場面積は出店規制の緩和により2007年には1988年比で県内は135.4、全国は146.7まで増加したが今回は

図表3 事業所数、年間商品販売額、売場面積

	熊本県						全国		
	事業所数	年間商品販売額		売場面積		事業所数	年間商品販売額(百万円)	売場面積(m <sup>2</sup> )	
		全国比	(百万円)	全国比	(m <sup>2</sup> )				
卸、小売業	21,697	1.5%	3,365,885	0.7%	2,039,458	1.5%	1,405,021	480,332,788	132,917,692
卸売業	4,659	1.3%	1,827,504	0.5%	—	—	371,663	365,480,510	—
小売業	17,038	1.6%	1,538,381	1.3%	2,039,458	1.5%	1,033,358	114,852,278	132,917,692

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 卸売業、小売業」産業編各第1表

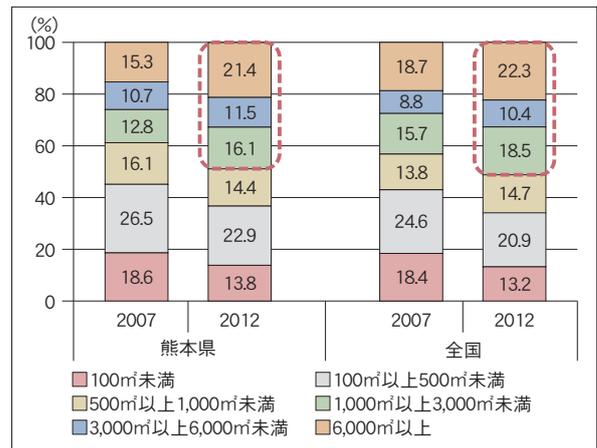
減少に転じ、県内は117.3、全国は130.2と1999年を  
やや下回る水準まで下がっている。前回2007年調  
査までは事業所規模は拡大するものの販売効率は  
低下する傾向であったが、今回は事業所数、販売  
額、売場面積のいずれもが低下しており、5年間  
で撤退した事業所も多かったのではないかと思わ  
れる。

また、卸売業と小売業の販売額を比べると卸売  
業の減少幅が大きく、メーカーと小売りの直接取  
引などいわゆる卸の中抜きが進んでいることなど  
が背景にあると思われる。

ここで総売場面積に占める売場面積規模別割合  
をみると、県内、全国ともに6,000㎡以上が2割を  
超えており、1,000㎡以上で見ると県内48.9%、全  
国51.2%とほぼ半数を占めている(図表5)。2007  
年と比べると県内は1,000㎡以上が10.1p、6,000㎡  
以上が6.1p増えており、全国(同8.0p増、3.6p増)に

比べて増え幅が大きい。全体の売場面積は図表4  
でみたように減少しているのですが、大型店が増える  
一方、100㎡未満の小規模な事業所の減少が大き  
いものと思われる。

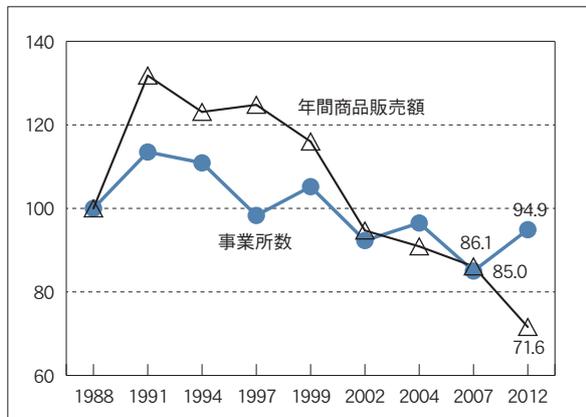
図表5 売場面積規模別の売場面積割合



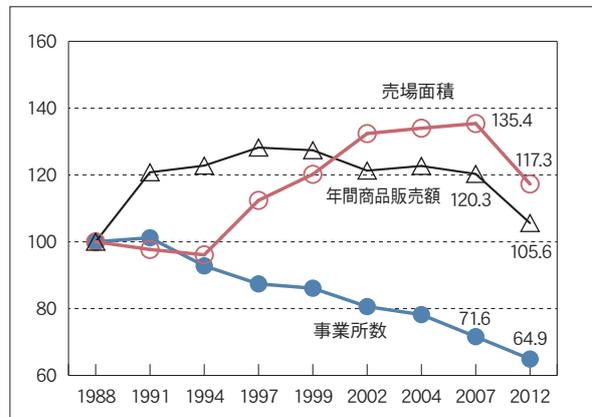
資料：図表4に同じ

図表4 卸売業、小売業の事業所数、年間商品販売額、売場面積の推移(1988年=100)

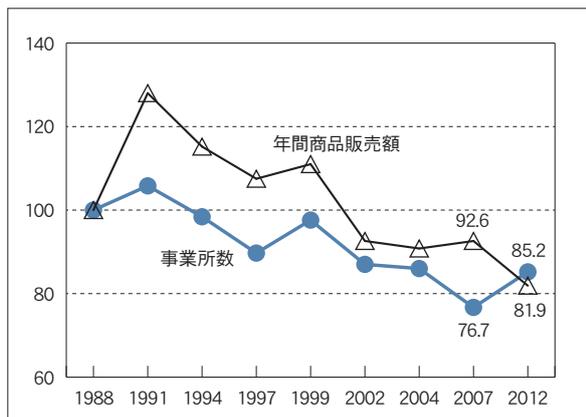
①卸売業・熊本県



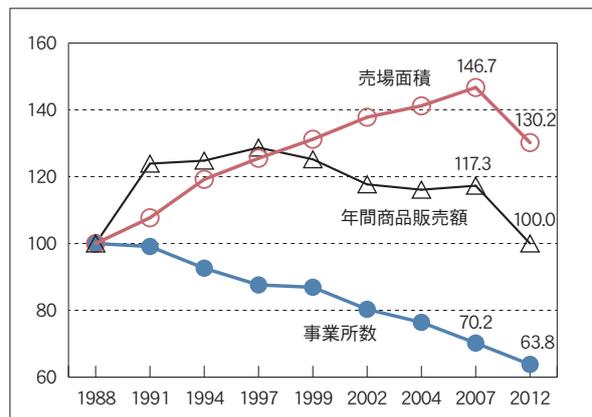
②小売業・熊本県



③卸売業・全国



④小売業・全国



資料：2007年までは経済産業省「商業統計」、2012年は図表3に同じ

### 3. 業態別にみた熊本県の特徴

「専門店」「中心店」「無店舗販売」が全国に比べて多い

業態別集計では、今回新たに「広義ドラッグストア」（「ドラッグストア」の取扱商品の条件を拡大）、「家電大型専門店」、「無店舗販売」の業態が追加された。なお、集計対象事業所は図表3の事業所のうち産業細分類の格付けに必要な数値が得られた事業所（熊本県16,798、全国1,049,870）であることに留意する必要がある（図表6）。

事業所数をみると、県内は「専門店」が6,933（全体に占める割合52.4%）で最も多く、次いで「中心店」が3,485（同26.4%）で続いている。販売額も「専門店」が5,089億円（同34.4%）で最も多く、次いで「専門スーパー」が2,711億円（同18.3%）と多くなっている。全国も事業所数、販売額ともに同様の傾向がみられる。

その中で、全国に比べて販売額構成比が1ポイント以上高いのは、「専門店」「中心店」に加え「無

#### <業態分類参考>

業態	取扱商品等	売場面積	セルフ方式
総合スーパー	衣、食、住の各商品を販売、それぞれが10%以上70%未満、従業員50人以上		○
専門スーパー	衣、食、住のいずれかが70%以上	250㎡以上	○
コンビニエンスストア	飲食品を扱い、営業時間14時間以上	30㎡以上 250㎡未満	○
広義ドラッグストア	産業分類「ドラッグストア」に格付け、又は医薬品を扱いかつ医薬品化粧品が25%以上		○
その他のスーパー	上記以外のセルフ販売店		○
専門店	衣、食、住のいずれかが90%以上		×
家電大型専門店	産業分類「機械器具小売業」又は「電気事務機械器具小売業」に格付け	500㎡以上	×
中心店	衣、食、住のいずれかが50%以上		×
その他の小売店	上記以外の非セルフ販売店		×

資料：図表6に同じ

図表6 業態別にみた事業所数、年間商品販売額

業態別	熊本県				全国			
	事業所数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	年間商品販売額 (百万円)	構成比 (%)
小売業計	17,038	—	1,538,381	—	1,033,358	—	114,852,278	—
合計（集計対象）	13,224	100.0	1,481,435	100.0	782,862	100.0	110,489,863	100.0
百貨店	2	0.0	143,121	9.7	228	0.0	5,487,978	5.0
総合スーパー	12	0.1			1,122	0.1	5,322,537	4.8
専門スーパー	536	4.1	271,104	18.3	35,052	4.5	24,088,672	21.8
衣料品スーパー	119	0.9	27,289	1.8	7,855	1.0	2,078,965	1.9
食料品スーパー	240	1.8	164,366	11.1	16,290	2.1	16,828,614	15.2
住関連スーパー	177	1.3	79,449	5.4	10,907	1.4	5,181,093	4.7
うちホームセンター	89	0.7	34,053	2.3	4,570	0.6	3,111,729	2.8
コンビニエンスストア	530	4.0	80,989	5.5	30,598	3.9	5,490,078	5.0
広義ドラッグストア	197	1.5	21,118	1.4	14,872	1.9	3,803,587	3.4
その他のスーパー	985	7.4	76,593	5.2	52,409	6.7	4,407,643	4.0
専門店	6,933	52.4	508,907	34.4	425,438	54.3	35,167,616	31.8
衣料品専門店	693	5.2	30,141	2.0	53,279	6.8	2,206,936	2.0
食料品専門店	1,673	12.7	47,008	3.2	96,837	12.4	3,153,188	2.9
住関連専門店	4,567	34.5	431,758	29.1	275,322	35.2	29,807,492	27.0
家電大型専門店	37	0.3	51,381	3.5	2,237	0.3	5,350,099	4.8
中心店	3,485	26.4	231,762	15.6	197,618	25.2	15,664,354	14.2
衣料品中心店	577	4.4	24,546	1.7	40,315	5.1	2,609,973	2.4
食料品中心店	1,217	9.2	49,052	3.3	62,970	8.0	2,807,286	2.5
住関連中心店	1,691	12.8	158,164	10.7	94,333	12.0	10,247,094	9.3
その他の小売店	23	0.2	965	0.1	1,214	0.2	77,705	0.1
無店舗販売	484	3.7	95,495	6.4	22,074	2.8	5,629,594	5.1

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 卸売業、小売業 業態別統計編（小売業）」

注）熊本県の「百貨店」「総合スーパー」の年間販売額は秘匿のため、合算して表記している

・表中の網掛けは全国と比べ1ポイント以上上回っているもの

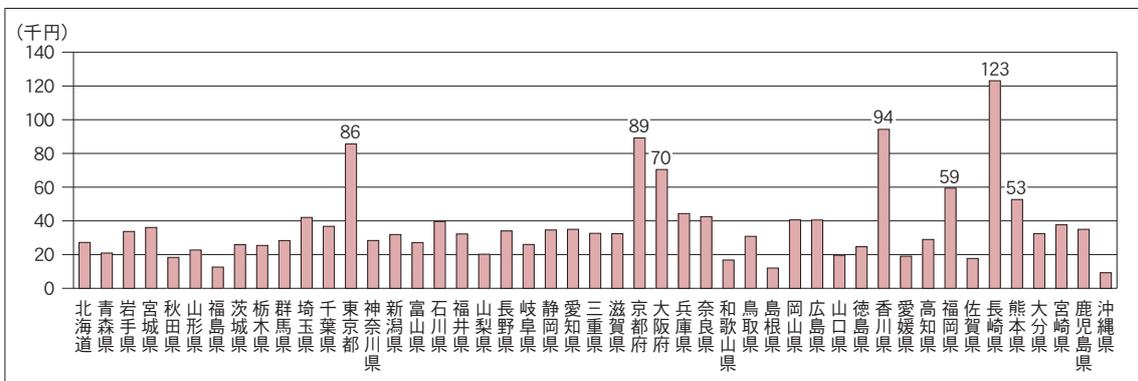
店舗販売」「その他のスーパー」である。「その他のスーパー」とは「専門スーパー」でも「広義ドラッグストア」でもないスーパーであり、衣、食、住の各分野にわたる商品を販売するディスカウント店などが含まれていると思われる。九州では衣、食、住の各分野の商品に加え、医薬品・化粧品も取り扱うディスカウント業態が増えており、熊本県をはじめ各県で「広義ドラッグストア」の比率が低く、「その他のスーパー」の比率が高い傾向がみられる。

こうしたことから、県内では取扱商品が日常生

活全般にわたる「その他のスーパー」や「無店舗販売」が業態別では比較的元気だと言えそうだ。

そこで今回新たに集計された「無店舗販売」について都道府県別に人口1人当たり販売額をみたのが図表7である。長崎県が12万3千円で全国トップ、以下香川県、京都府と続き、上位となった都府県にはそれぞれ通販大手が立地していることが読み取れる。九州では福岡県が6位、熊本県は5万3千円で7位にランクし、上位10県中3県が九州勢である。よく九州は“通販王国”と称される所以でもあろう。

図表7 人口1人当たり無店舗販売事業所の年間商品販売額



資料：図表6に同じ。人口は総務省「推計人口 2011年10月1日現在」

#### 4. 県内地域別の状況

県内45市町村のうち、卸・小売業合計の販売額上位10市町村を示したのが次ページ図表9である。10市町村の販売額合計は全体の82.7%を占めるが、構成比でみると明らかなように熊本市の占める割合が圧倒的に多い。2位以下は八代市、菊陽町、天草市、嘉島町と続いている。このうち八代市と天草市は事業所数や従業者数も多く、町村合併で市域が広がったと同時に、八代市の人口規模や天草市の地理的な要因も背景にあるのではないかと思われる。これに対し、菊陽町と嘉島町は販売額に比して事業所数が少なく、1事業所当たりの販売額が大きいと推測される。

ここで各市町村の人口当たり小売業販売額と売場面積の上位をみたのが図表8である。トップは嘉島町で1人当たり販売額は313万4千円、千人当たり売場面積は5,351㎡で他の市町村を圧倒的に引き離しており、2位はいずれも菊陽町である。

両町は県内屈指の大型ショッピングセンターをはじめその周辺にも多くの小売業が立地しており、

図表8 市町村別にみた人口当たり年間商品販売額、売場面積

順位	人口1人当たり年間商品販売額 (万円)		人口千人当たり売場面積 (㎡)	
	県平均	81.7	県平均	1,125
1	嘉島町	313.4	嘉島町	5,351
2	菊陽町	149.0	菊陽町	2,379
3	人吉市	103.4	錦町	1,723
4	熊本市	98.3	人吉市	1,699
5	小国町	97.0	小国町	1,644
6	大津町	86.3	天草市	1,467
7	錦町	85.2	宇城市	1,420
8	高森町	84.2	宇土市	1,370
9	阿蘇市	81.7	高森町	1,319
10	菊池市	78.8	南小国町	1,317

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 卸売業、小売業」産業編 (市町村別) 人口は熊本県「2011年熊本県の推計人口」

2011年人口（嘉島町8,738人、菊陽町38,436人）に比して広域から集客しているのを如実に表している。熊本市は販売額は4位であるが、売場面積は

21位と中位にとどまり、こうした数字もオーバーストアと言われながらもチェーン店の出店を誘う要因の一つになっているのではないと思われる。

図表9 年間商品販売額上位10市町

市町村	合計			卸売業計			小売業計			
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
順位 県計	16,798	110,203	3,222,289	3,574	27,992	1,740,854	13,224	82,211	1,481,435	2,039,458
1 熊本市	6,199	51,167	1,824,586	1,849	16,745	1,100,741	4,350	34,422	723,845	794,892
2 八代市	1,435	8,663	196,620	334	2,498	96,690	1,101	6,165	99,930	161,237
3 菊陽町	302	2,884	121,923	73	412	64,667	229	2,472	57,256	91,433
4 天草市	1,396	5,990	107,871	207	1,060	40,064	1,189	4,930	67,807	128,545
5 嘉島町	172	2,030	75,704	33	518	48,318	139	1,512	27,386	46,757
6 玉名市	588	3,228	71,908	98	555	23,200	490	2,673	48,708	66,962
7 合志市	242	1,647	70,675	50	456	51,254	192	1,191	19,421	26,788
8 大津町	237	1,810	66,110	52	390	38,540	185	1,420	27,570	35,277
9 宇城市	580	3,230	65,493	83	436	22,981	497	2,794	42,512	87,213
10 菊池市	420	2,409	65,252	61	397	26,080	359	2,012	39,173	55,260
10市町計	11,571	83,058	2,666,142	2,840	23,467	1,512,535	8,731	59,591	1,153,608	1,494,364
構成比	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
順位 県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 熊本市	36.9	46.4	56.6	51.7	59.8	63.2	32.9	41.9	48.9	39.0
2 八代市	8.5	7.9	6.1	9.3	8.9	5.6	8.3	7.5	6.7	7.9
3 菊陽町	1.8	2.6	3.8	2.0	1.5	3.7	1.7	3.0	3.9	4.5
4 天草市	8.3	5.4	3.3	5.8	3.8	2.3	9.0	6.0	4.6	6.3
5 嘉島町	1.0	1.8	2.3	0.9	1.9	2.8	1.1	1.8	1.8	2.3
6 玉名市	3.5	2.9	2.2	2.7	2.0	1.3	3.7	3.3	3.3	3.3
7 合志市	1.4	1.5	2.2	1.4	1.6	2.9	1.5	1.4	1.3	1.3
8 大津町	1.4	1.6	2.1	1.5	1.4	2.2	1.4	1.7	1.9	1.7
9 宇城市	3.5	2.9	2.0	2.3	1.6	1.3	3.8	3.4	2.9	4.3
10 菊池市	2.5	2.2	2.0	1.7	1.4	1.5	2.7	2.4	2.6	2.7
10市町計	68.9	75.4	82.7	79.5	83.8	86.9	66.0	72.5	77.9	73.3

資料：図表8に同じ

## 5. おわりに

卸・小売業の事業所数、従業者数は全国、熊本県内とも全産業中で最も多く、2004年に比べて7～8%減少しているものの依然として全体の2割強を占める主要産業である。

販売額をみると、卸売業は東京や大阪など大都市圏との差が大きく、県内は卸売業販売額が小売業の約1.19倍にとどまり、卸売業の多段階性は低いと言えるだろう。また小売業販売額を業態別にみると県内は通信販売・無店舗販売が全国の構成比を上回っており、伸びている業態と言えよう。

小売業は店舗の立地に依存する面が大きく、その地域の人口や経済力に左右されるが、県内人口

は2014年2月1日現在、1980年以来34年ぶりに180万人を下回ったようにすでに人口減少時代に入っている。地域による増減の差はあるものの、店舗立地にとらわれない無店舗販売に取り組む事業所は今後確実に増えると思われる。また、売場面積の大型化は依然として進んでおり1,000㎡以上の売場面積が全体の半数に達したが、これまで増加傾向が続いてきた総売場面積が減少に転じたのは大きな変化であろう。この傾向が今後も続くのか、2014年度にも経済センサスと同時に実施される商業統計でのさらなる調査が待たれるところである。